



株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月下旬
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 郵便物送付先 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 〒135-8722
- 電話お問い合わせ先 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
- 同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
- 公 告 方 法 当社のホームページ (<http://www.central-uni.co.jp>) に掲載します。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を
することができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

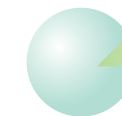
単元株の引き下げについて

当社の株式の流通活性化と投資化層の拡大を図るため、平成17年11月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

第56期

事業報告書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで





ごあいさつ

contents

- 2. 3. ごあいさつ
- 4. 5. 営業の概況(連結)
- 6. 7. セントラルユニグループのご紹介
- 8. 9. 経営成績及び財政状態ハイライト
- 10. 貸借対照表(連結)
- 11. 損益計算書、剰余金計算書、キャッシュ・フロー計算書(連結)
- 12. 貸借対照表(単独)
- 13. 損益計算書、利益処分(単独)
- 14. 当社グループの目指すビジョン
- 15. 経営計画
- 16. グループ戦略
- 17. 内部統制について
- 18. トピックス(平成18年3月期納入事例)
- 19. 会社概況

代表取締役社長
増田 順



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに平成17年度(第56期)の事業報告書をお届けするにあたり、また社長就任にあたって謹んでごあいさつ申し上げます。

当社は長年にわたり、医療ガス供給設備、手術室、集中治療室、病室等の治療環境づくりのリーディングカンパニーとして、国内外における数千の医療施設において、ファシリティーマネジメントサービスを提供してまいりました。またハードウエア領域にとどまることなく、物品管理受託業務、医療設備メンテナンス受託業務についてもグループ内のサービス提供の専門会社を通じ、この分野のパイオニアとして医療機関の経営効率化や医療の質向上に対して、積極的に事業展開を行ってまいりました。

ただ昨今の医療機関を取り巻く環境は、従来の常識では考えられないほど急激な変化の中にあり、特に経営効率化に対する意識の向上はますます高まっていると考えております。

当社グループはこのような市場環境の変化をチャンスと捉え、「より機能的で、より安全な環境作り」とコンサルティングからサービス(人的・物的)の一体的提供による「継続的経営支援」を行うことができる医療機関における唯一の「トータルソリューションプロバイダー」を目指し、医療機関の運営・経営支援事業を拡大してまいります。

これからも、癒しの環境づくり、病院の経営支援など、次世代の医療システムの発展に貢献することを通じ、社会に貢献してまいります。一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月



営業の概況（連結）

（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

■企業集団の営業の経過及び成果

当営業年度におけるわが国の経済は、好調な企業収益を背景に、設備投資が増加傾向を続ける一方、年度後半には、日銀による量的金融緩和と政策の解除をはじめ、長期化するデフレ状況にも改善の動きが見られるなど、景気は緩やかながらも着実な回復基調で推移してまいりました。

このような状況のもと、医療ならびに病院を取巻く環境は大きく変化しております。平成18年4月から実施される診療報酬の改定、薬価の引き下げ等に伴い、病院経営の環境は一層厳しさを増しております。

加えて、厚生労働省が医療提供体制の充実のため、医療安全対策の総合的推進、救急医療の充実などに取り組む方針を示しており、その一環として急性期医療における診断群分類別包括評価（DPC）による定額払いの導入、大学病院の独立行政法人化など病院の経営効率化への意識が高まっております。

このような環境の変化を踏まえ当社グループは、高度医療を担う急性期病院の建て替え、リニューアル市場へ向けた積極的な営業展開を行った結果、医療ガス設備、集中治療室の売上高が伸びました。

また、診療材料、医薬品等の物品管理受託業務の件数が増加したことで連結売上高は173億68百万円（前期比4.0%増）となりました。

一方、収益の状況につきましては、全社的な販管費率は改善したものの、競争激化により、病院内機器、医療設備保守の受注単価が下落したことから売上総利益率が悪化し、営業利益は前営業年度から9百万円減少し、2億33百万円（前期比3.9%減）、経

常利益は前営業年度から19百万円減少し、2億76百万円（前期比6.5%減）となりました。なお、製品自主回収損失、希望退職募集に伴う退職加算金、たな卸資産評価損、固定資産の減損損失、その他構造改革損失など特別損失を計上した結果、5億59百万円の当期純損失を計上いたしました。

品目別の状況は、次のとおりであります。

（医療設備）

大型受注物件の医療ガス供給設備、集中治療室等の売上が増加し、売上高は94億38百万円（前期比7.4%増）となりました。

（病院内機器）

院内感染防止機器等の売上高が減少し、売上高は17億50百万円（前期比18.0%減）となりました。

（受託業務）

病院内の物流管理システムの受託件数が増加し、売上高は50億23百万円（前期比11.6%増）となりました。

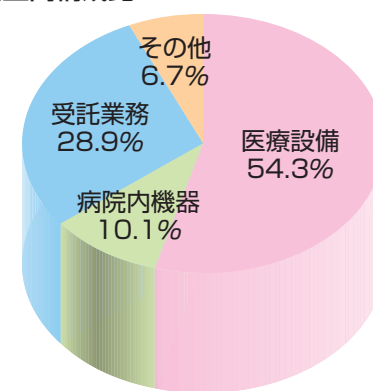
（その他）

診療材料等の売上が減少し、売上高は11億55百万円（前期比9.4%減）となりました。

なお、当営業年度末の受注残高は66億72百万円となりました。

その他、「スリム」「シンプル」「スピード」を合言葉に、経営基盤の強化と経営の効率化を図り、次期の成長の布石を打つべく、メンテナンス会社の合併、グループ事業所の統廃合、不動産処分、希望退職の実施など社内構造改革を行いました。また、全社横断的に各種構造改革プロジェクトを実施し、従業員の意識高揚を図る施策を実施いたしました。

品目別売上高構成比



品目別区分	第56期 平成18年3月期	
	売上高(千円)	前期比(%)
医療設備		
医療設備工事	6,108,720	0.0
医療設備製品	3,330,028	+ 24.0
小計	9,438,749	+ 7.4
病院内機器	1,750,703	△ 18.0
受託業務		
物流管理	3,582,550	+ 18.0
医療設備保守	1,440,547	△ 1.7
小計	5,023,098	+ 11.6
その他	1,155,906	△ 9.4
合計	17,368,457	+ 4.0

■会社が対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、企業収益の改善を背景に、設備投資や個人消費を中心に景気拡大の継続が期待されます。

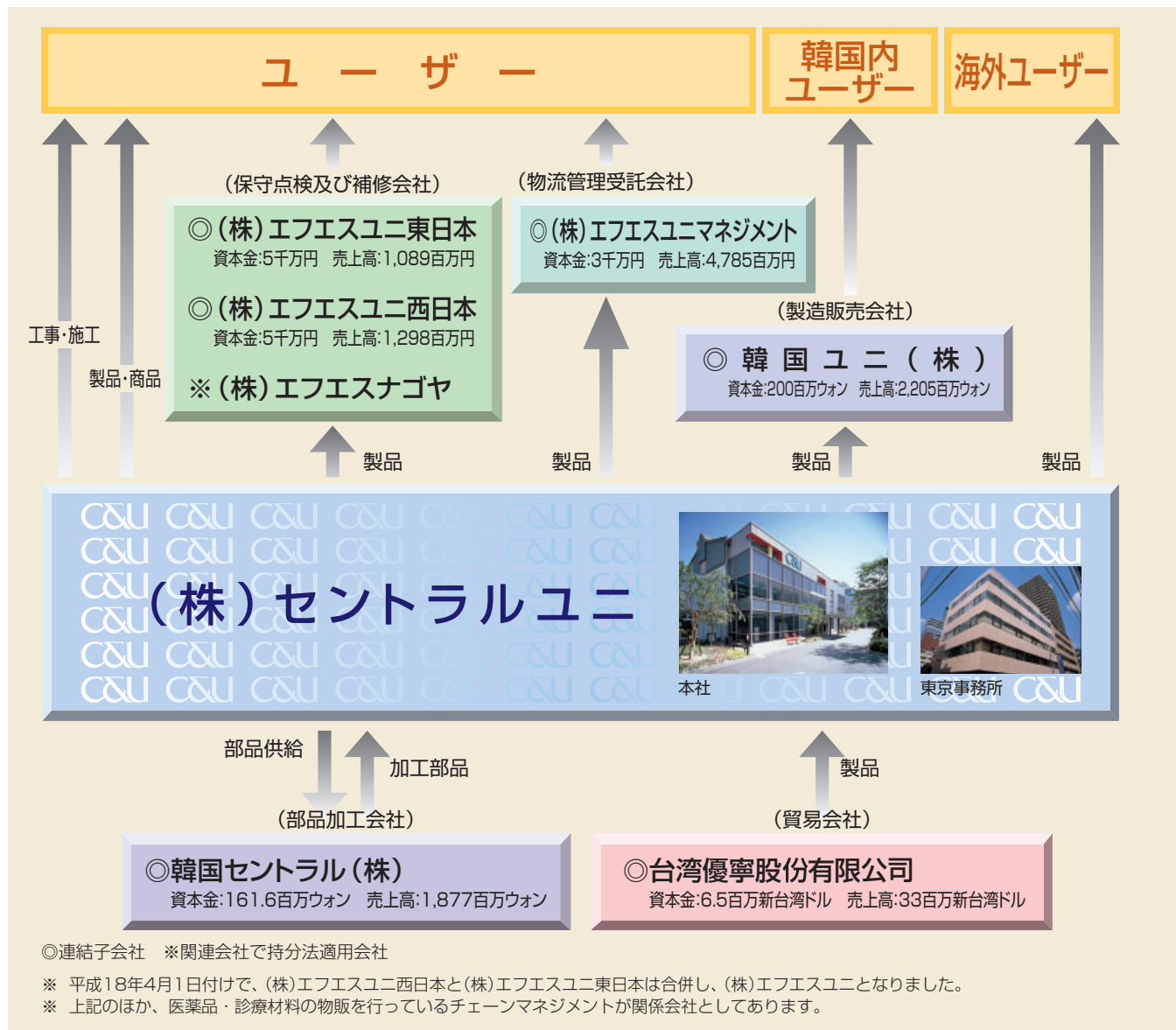
病院を取り巻く環境は、国の総医療費抑制策のもと、医療制度改革が進み、民間活力を活用するPFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）の手法による病院建設運営、大学病院の独立行政法人化、診断群分類別包括評価（DPC）による定額払いの拡大などが進められています。

このような環境に対し、当社グループは、コアビジネスである医療設備事業の基盤を強化しながら、現在展開しております物品管理受託業務、医療設備保守の周辺ビジネスを拡大することで、病院の運営全般に関わるサービスを提供し、病院経営のパートナーとして認知される総合医療サービスグループに成長したいと考えております。

当社は、内部統制システムの整備を重要な経営課題の一つと位置づけ、経営の健全性、透明性を高め、経営効率を向上させることで、グループ全体の企業価値の最大化を目指してまいります。



セントラルユニグループのご紹介



- ◎(株)エフエスユニ東日本
- ◎(株)エフエスユニ西日本
- ※(株)エフエスナゴヤ

医療設備のメンテナンス業務及び手術室、集中治療室などの消毒業務を行っております。治療環境における機能の維持とクリーンな環境づくりを目指し、緊急時にも迅速に対応できるよう地域に密着した活動を進めております。経営の効率化、合理化をはかり、さらに安全と安心を追求し、保全予防を活かしたファシリティサービスの提供を目指してまいります。



(株)エフエスユニ西日本・本社



(株)エフエスユニ東日本・本社

◎(株)エフエスユニマネジメント

セントラルユニが開発したSPD構想による物流管理システムの運営を病院から受託しています。医薬品・診療材料等の在庫、搬送、供給などを合理的、効率的に業務管理する事業で現在全国56病院と受託契約しております。また、病院情報システムにリンクした、医薬品・診療材料等の効率的な管理と個別原価把握を可能にした電子収納庫(ユニ・オムニセル)を販売しております。病院経営の効率化に対するサプライチェーンマネジメントの構築をとらえ、積極的に営業を行っております。

◎台湾優寧股份有限公司

医療設備関連のコスト削減をはかるため、国外調達拠点として設立いたしました。海外市場での価格競争力を強めてまいります。

◎韓国セントラル(株)

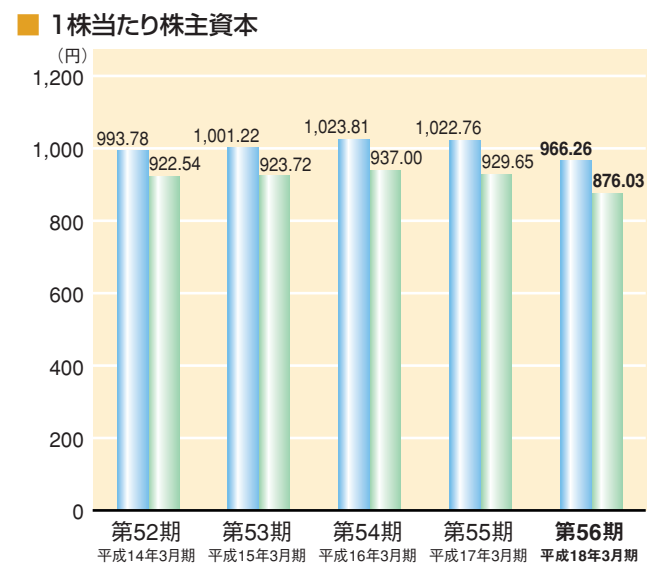
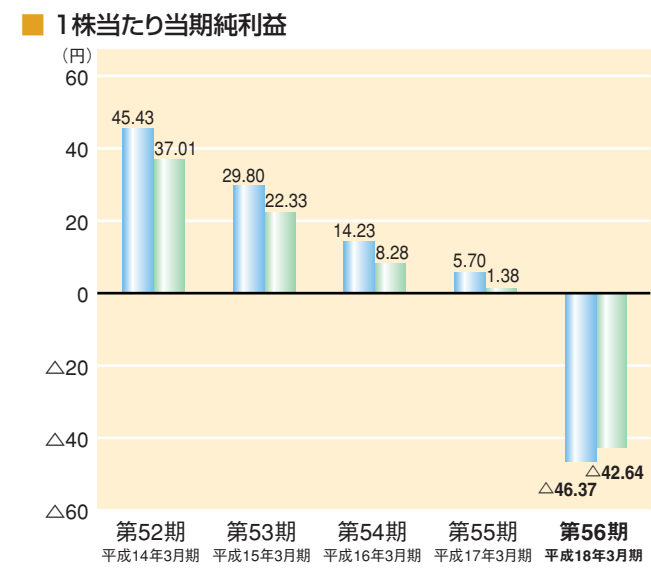
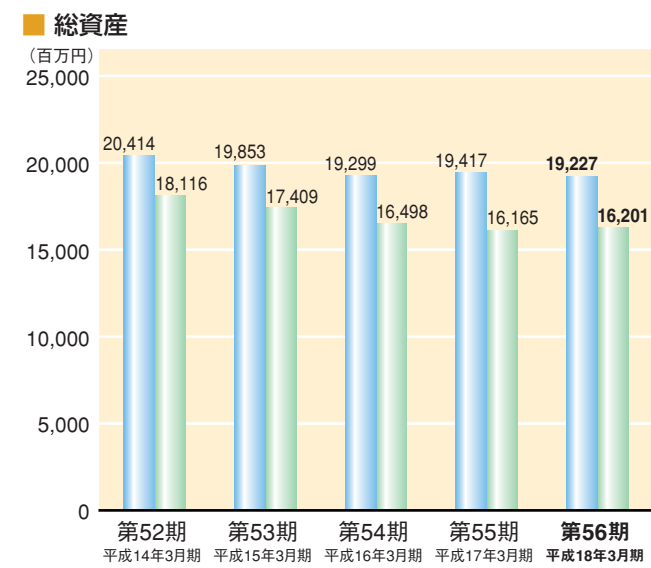
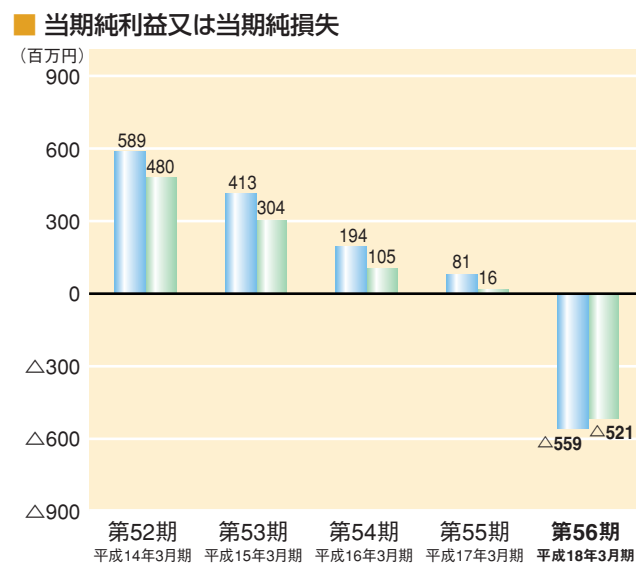
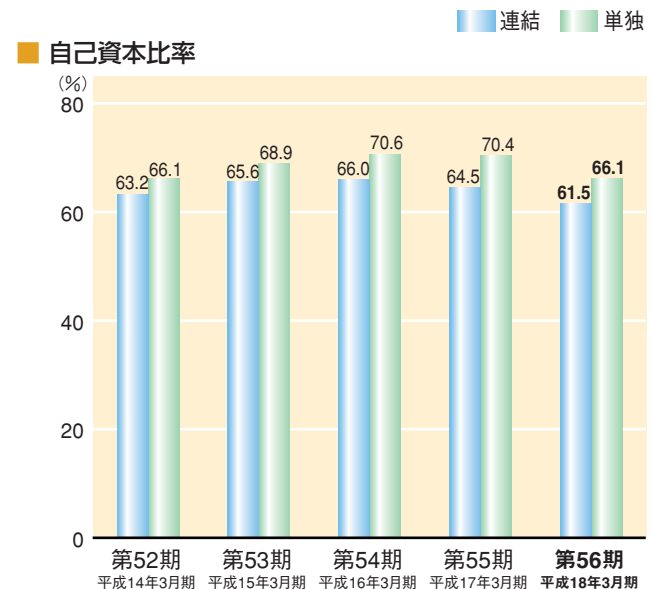
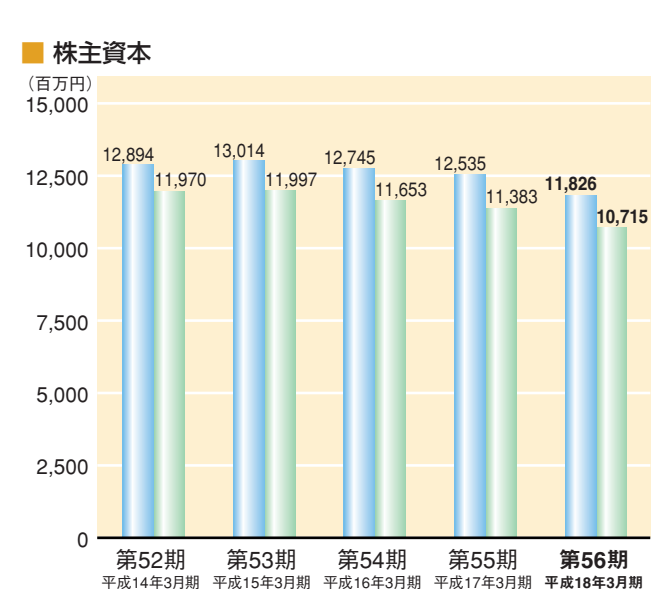
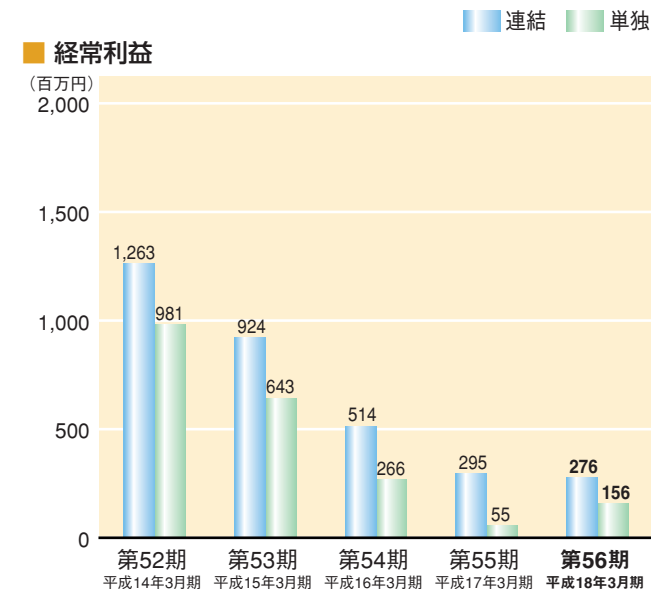
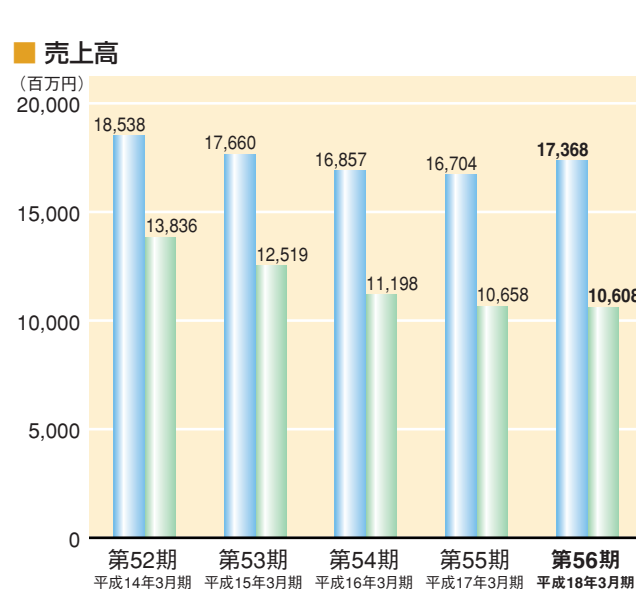
セントラルユニの海外工場です。医療設備部品の加工・組立を行い、半製品の状態で日本(セントラルユニ)へ輸出しております。

◎韓国ユニ(株)

韓国内の営業拠点です。医療設備機器の製造及び販売の事業展開をしております。



経営成績及び財政状態ハイライト



貸借対照表(連結)

(単位：千円)

科目	第55期・平成17年3月期	第56期・平成18年3月期
■資産の部		
流動資産	13,882,891	14,195,635
現金及び預金	4,087,362	3,996,480
受取手形及び売掛金	5,980,058	5,828,557
有価証券	12,672	—
たな卸資産	2,705,385	2,911,906
繰延税金資産	106,519	419,143
その他の貸倒引当金	996,783	1,047,499
	△5,889	△7,952
固定資産	5,527,287	5,029,440
有形固定資産	3,715,800	3,495,623
建物及び構築物	1,596,703	1,415,803
工具器具及び備品	215,379	216,532
土地	1,886,139	1,843,976
その他の無形固定資産	17,578	19,310
無形固定資産	282,954	314,032
投資その他の資産	1,528,532	1,219,783
繰延資産	6,925	2,795
資産合計	19,417,104	19,227,871
■負債の部		
流動負債	5,117,709	5,894,565
支払手形及び買掛金	3,332,755	3,682,690
短期借入金	445,560	357,715
一年以上償還予定の社債	125,000	100,000
その他の固定負債	1,214,393	1,754,159
固定負債	1,670,821	1,407,748
社債	250,000	150,000
長期借入金	580,000	500,000
退職給付引当金	822,326	751,238
その他の負債	18,494	6,509
負債合計	6,788,530	7,302,313
少数株主持分	92,628	98,703
少数株主持分	92,628	98,703
■資本の部		
資本	1,707,000	1,707,000
資本金	1,707,000	1,707,000
利益剰余金	2,863,065	2,863,065
利益剰余金	2,863,065	2,863,065
株式等評価差額金	38,440	23,640
株式等評価調整勘定	38,440	23,640
為替	△12,610	△3,540
自己株式	△392,822	△402,362
資本合計	12,535,945	11,826,854
負債、少数株主持分及び資本合計	19,417,104	19,227,871

POINT

在庫のルールを改定し、廃棄および評価の見直しを実施いたしました。工事受注の増加に伴い、未成工事支出金が増加いたしました。

POINT

エフエスユニ東日本、エフエスユニ西日本およびエフエスユニマネジメントの短期借入金の返済を行いました。

POINT

エフエスユニマネジメントの社債を償還いたしました。

損益計算書、剰余金計算書、キャッシュ・フロー計算書(連結)

■損益計算書

(単位：千円)

科目	第55期・平成17年3月期	第56期・平成18年3月期
売上高	16,704,921	17,368,457
売上原価	12,006,943	12,597,655
販売費及び一般管理費	4,455,295	4,537,701
営業利益	242,682	233,100
営業外収益	82,178	80,028
営業外費用	29,359	36,837
経常利益	295,501	276,291
特別利益	13,441	192,176
特別損失	2,275	1,201,876
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	306,666	△733,408
法人税、住民税及び事業税	138,169	139,685
法人税等調整額	79,961	△321,852
少数株主利益	6,780	8,424
当期純利益又は当期純損失(△)	81,755	△559,666

■平成18年3月期の構造改革実施事項

- 機能別組織を主眼においた構造改革を実施
- メンテナンス子会社の合併
- グループ会社一体での事業所等の統廃合を実施
- 不動産在庫に保守的な評価ルールを適用
- 希望退職募集の実施
- 人事評価制度の見直しを実施
- 本社機能移転を実施

■剰余金計算書

(単位：千円)

科目	第55期・平成17年3月期	第56期・平成18年3月期
■資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	2,863,061	2,863,065
資本剰余金増加高	3	—
資本剰余金期末残高	2,863,065	2,863,065
■利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	8,450,610	8,332,872
利益剰余金増加高	81,755	—
利益剰余金減少高	199,493	693,821
利益剰余金期末残高	8,332,872	7,639,051

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第55期・平成17年3月期	第56期・平成18年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,696	220,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△768,841	144,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,552	△438,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,688	△179
現金及び現金同等物の増減額	△717,009	△74,025
現金及び現金同等物の期首残高	4,463,415	3,746,406
現金及び現金同等物の期末残高	3,746,406	3,672,380

貸借対照表(単独)

(単位：千円)

POINT

たな卸資産評価減、製品自主回収引当金、構造改革引当金を計上したため、増加いたしました。

POINT

北九州の本社の土地及び建物について減損会計を適用いたしました。

POINT

主にアンプロレン（酸化エチレンガス滅菌）の自主回収費用として引当金を計上しております。

POINT

長期借入金を返済いたしました。

科目	第55期・平成17年3月期	第56期・平成18年3月期
■資産の部		
流動資産	10,749,106	11,416,059
現金及び預金	3,112,567	3,319,932
受取手形	1,790,735	1,633,549
売掛金	1,508,624	1,321,258
完成工事未収入金	1,433,117	1,283,389
たな卸資産	2,001,763	2,466,668
繰延税金資産	71,772	350,712
その他	838,025	1,047,229
貸倒引当金	△7,500	△6,680
固定資産	5,416,650	4,785,191
有形固定資産	3,623,553	3,322,915
建物及び構築物	1,580,437	1,357,129
土地	1,886,139	1,843,976
その他	156,977	121,809
無形固定資産	180,812	172,786
投資その他の資産	1,612,284	1,289,489
繰延税金資産	261,059	245,918
その他	1,351,224	1,043,570
資産合計	16,165,756	16,201,251
■負債の部		
流動負債	3,535,729	4,404,449
支払手形	498,532	312,048
買掛金	1,477,360	1,933,307
工事未払金	856,356	931,737
短期借入金	80,000	80,000
未成工事受入金	260,301	419,211
その他	363,178	728,144
固定負債	1,246,048	1,081,252
長期借入金	580,000	500,000
退職給付引当金	647,554	574,742
その他	18,494	6,509
負債合計	4,781,777	5,485,701
■資本の部		
資本	1,707,000	1,707,000
資本剰余金	2,863,065	2,863,065
利益剰余金	7,168,295	6,524,206
利益準備金	243,000	243,000
任意積立金	6,300,000	6,300,000
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	625,295	△18,793
株式等評価差額金	38,440	23,640
自己株式	△392,822	△402,362
資本合計	11,383,978	10,715,549
負債・資本合計	16,165,756	16,201,251

損益計算書、利益処分(単独)

(単位：千円)

■損益計算書

科目	第55期・平成17年3月期	第56期・平成18年3月期
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高	10,658,234	10,608,644
売上原価	7,588,913	7,482,243
販売費及び一般管理費	3,080,179	3,064,056
営業利益	△10,859	62,344
営業外損益の部		
営業外収益	107,357	126,892
営業外費用	41,367	32,583
経常利益	55,130	156,653
特別損益の部		
特別利益	13,441	192,094
特別損失	1,803	1,093,910
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	66,768	△745,163
法人税、住民税及び事業税	10,526	30,236
法人税等調整額	39,269	△253,766
当期純利益又は当期純損失(△)	16,972	△521,633
前期繰越利益	608,322	502,840
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	625,295	△18,793

■利益処分

(単位：千円)

科目	第55期・平成17年3月期	第56期・平成18年3月期
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	625,295	△18,793
別途積立金取崩額	—	300,000
計	—	281,206
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金	122,455	122,319
計	122,455	122,319
次期繰越利益	502,840	158,887

POINT

経営資源を中核事業である医療設備および関連サービス事業に集中し、経営基盤の強化を図るため、保有上場有価証券を売却いたしました。

POINT

18年3月期は、構造改革の一環として、次のような費用が生じました。

- ①不動産処理
在庫にかかる評価ルールを見直し、不動産在庫を今期一括処理いたしました。
- ②減損会計の適用
北九州の本社移転等に対して減損会計を導入いたします。
- ③希望退職の実施
経営基盤の強化と経営の効率化をはかりました。
- ④製品自主回収の実施
アンプロレン（酸化エチレンガス滅菌）の自主回収費用を計上いたしました。
- ⑤その他、構造改革費用の発生
事業所の統廃合、不採算事業の撤退などその他、構造改革費用に伴うものです。

POINT

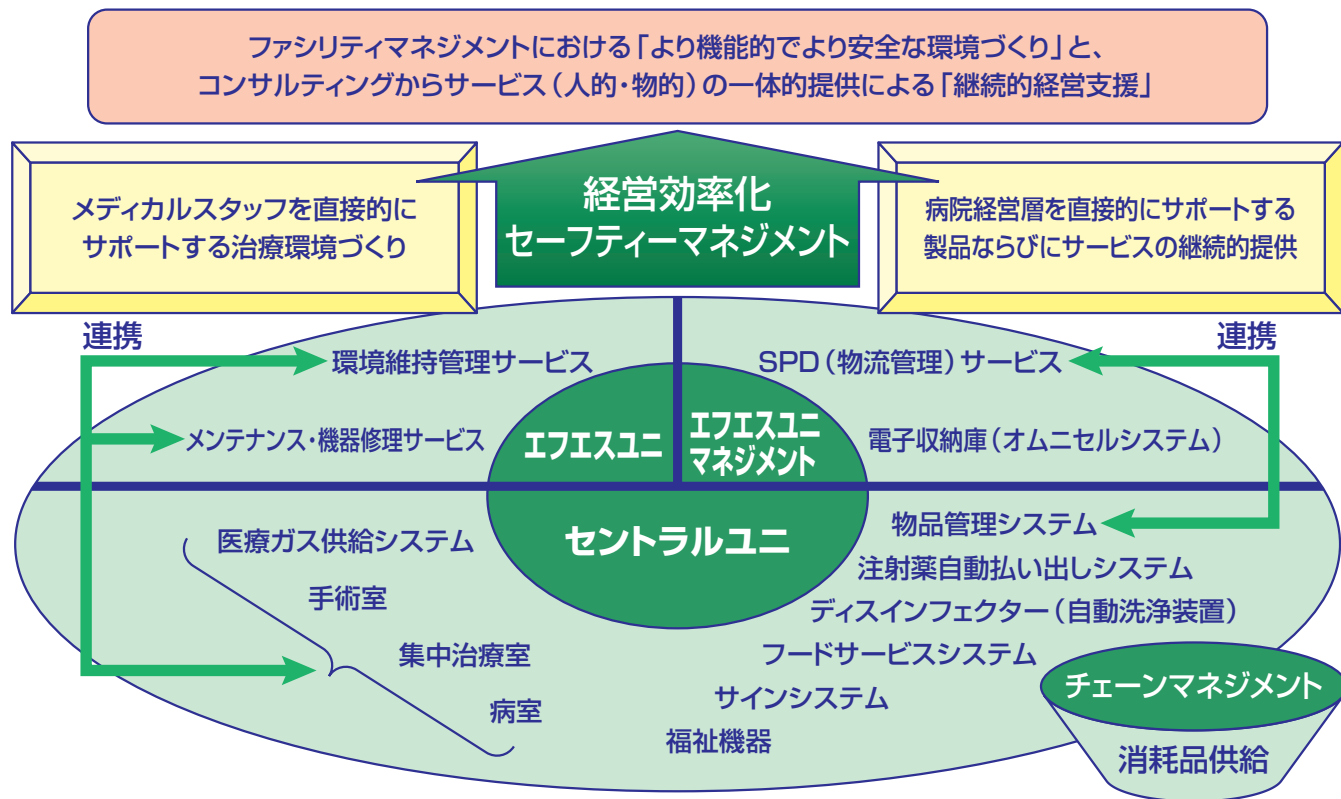
第56期は、1株当たり年間10円を配当いたしました。
配当方針といたしましては配当性向（当期純利益に対し）30%を目標として設定しております。ただし、1株当たり10円を下回らないこととしております。



当社グループの目指すビジョン

従来セントラルユニグループは、ハードを中心とした治療環境づくりや病院内の役務業務の提供による業務支援を中心としたサービスの提供をしてまいりました。今後は、経営支援的サービスに注力した機器や従来の範疇に捉われない委託業務（マネジメントアウトソーシング）を行うことで病院運営のトータルソリューションプロバイダーとして位置づけられる企業に進化していきたいと考えております。

当社は、病院経営者ならびにメディカルスタッフが直面する経営効率化の課題解決ならびに患者サービス向上に関係する支援を通して「より機能的でより安全な環境づくり」とコンサルティングからサービス（人的・物的）の一体的提供による「継続的経営支援」を目指してまいります。



経営計画

平成18年3月期は、各諸施策を通じた社内構造改革を実現し、来期以降の収益構造強化に努めました。その結果として、売上高経常利益率を現状の2.0%から5.2%へ引き上げることを今後2カ年における目標といたしております。そして、平成19年3月期以降は成長分野である病院周辺ビジネスへの事業展開を重点的に実施いたします。

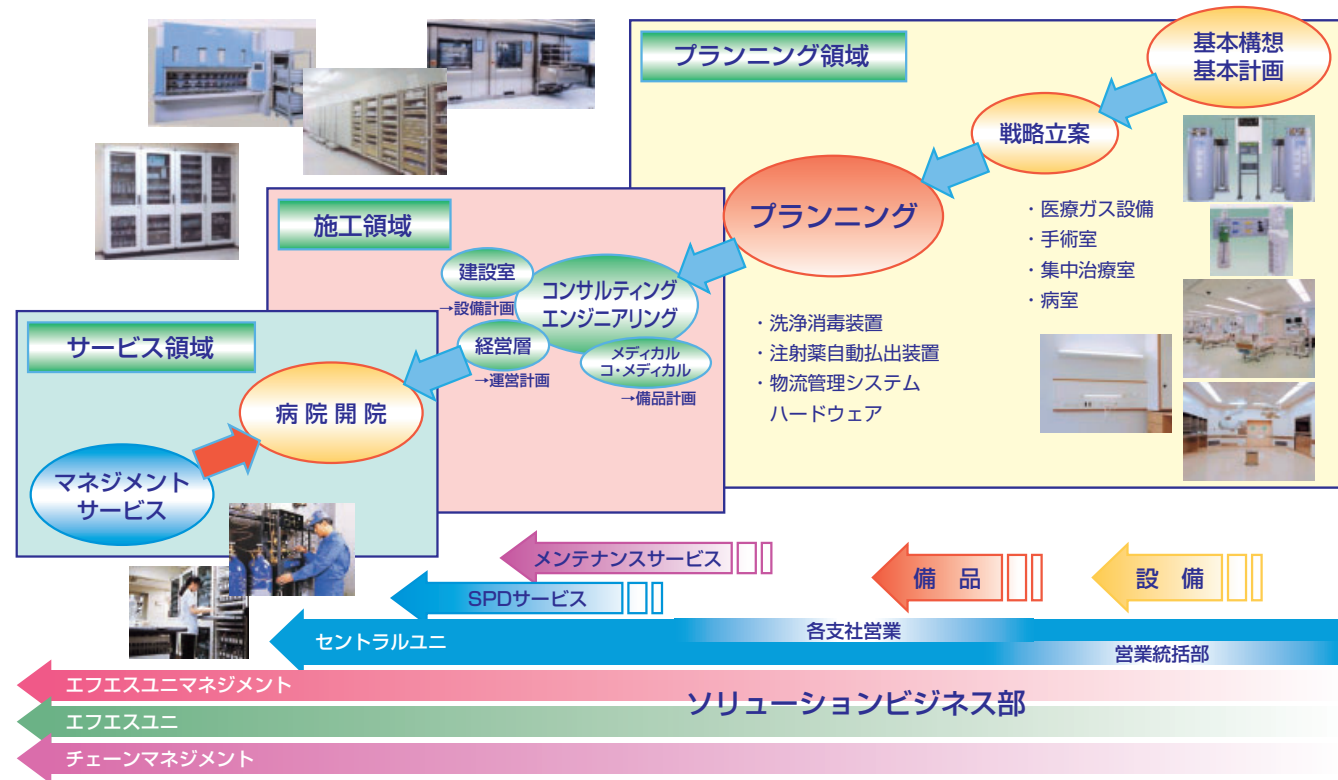
	平成18年3月期 (実施)	平成19年3月期	平成20年3月期
コスト構造強化	<ul style="list-style-type: none"> 調達の一元化 積算課の設置 管理業務の統合 不動産在庫の圧縮 	<ul style="list-style-type: none"> 仕入れ原価低減 案件別収益管理の強化 間接部門の統合による効率化 メンテナンス会社の合併統合 	<ul style="list-style-type: none"> 目標経常利益率:5%以上
営業体制拡充	<ul style="list-style-type: none"> 営業体制の再構築・強化とメンテナンス営業の拡充 グループ全体での顧客病院ターゲティングの強化と潜在ニーズの掘り起こし 	<ul style="list-style-type: none"> 病院の経営層のニーズを把握し、ソリューションを提供可能な営業体制の構築 協力企業と営業連携の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 保守業務を含む既存の営業体制の強化と高付加価値案件へのフォーカス
新規事業	<ul style="list-style-type: none"> 開発部の設置 外部提携戦略の策定 	<ul style="list-style-type: none"> 新規商品群の導入 具体的な外部提携策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 病院運営分野への積極的な進出 新規事業分野の開拓

【平成19年3月期以降の施策予定】

- ① 全国9,000超の病院群及び各社別の既存の顧客病院層のデータを統合管理し、ターゲティングを強化いたします。
- ② メンテナンス営業の体制を強化し、受託数拡大をはかります。
- ③ 物品管理及び医療設備メンテナンス中心の受託業務から、マネジメントアウトソーシングへの展開をはかります。
- ④ 新規・建替え案件のみならず、既存顧客ならびに既設病院へのサービス強化をはかります。
- ⑤ 全国ネットワークを有するグループ企業の連携を一層強化いたします。
- ⑥ M&A及び他社提携の検討いたします。

グループ戦略

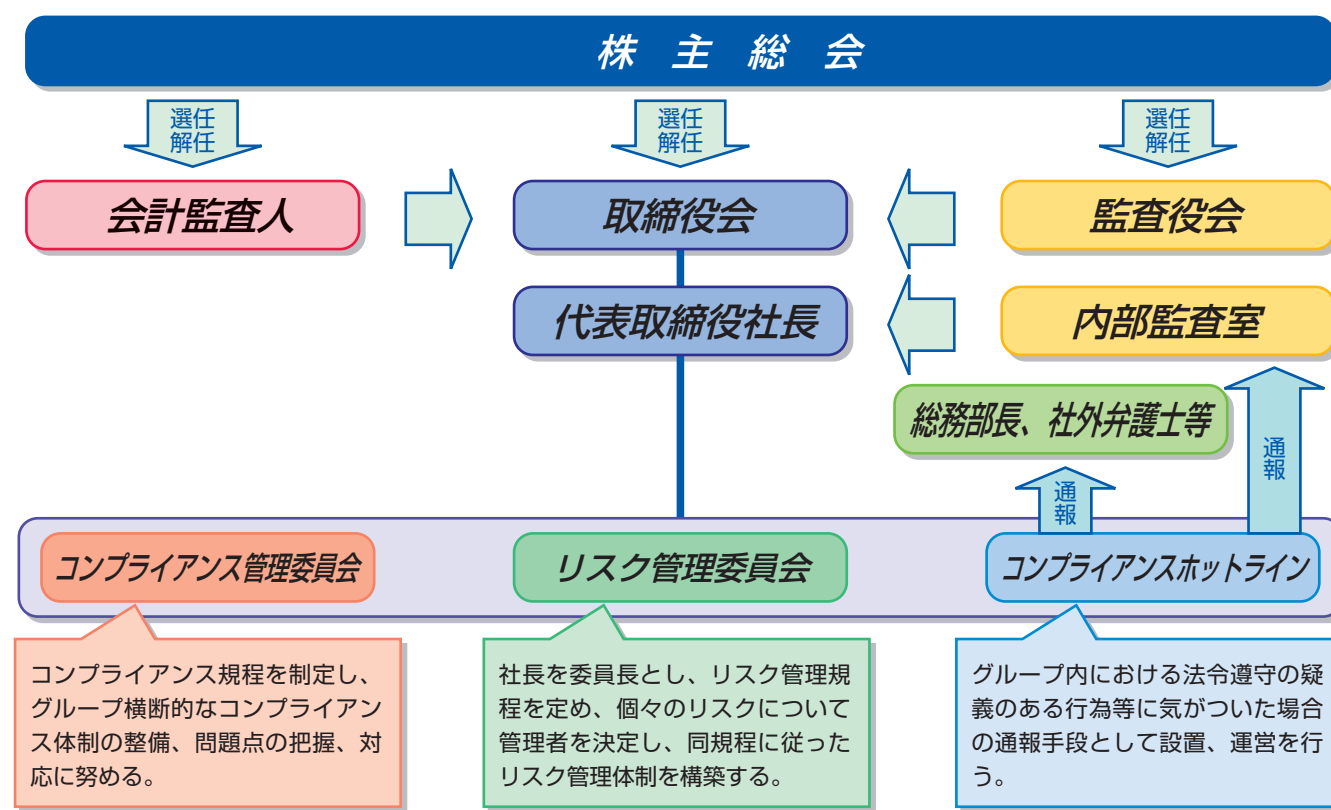
大きな病院では基本構想から開院に至るまで、3年から5年に渡ります。医療機関の立ち上げに際し、さまざまな設備、備品、サービスを提供しておりますが、今までの当社営業展開は、単独部署、会社の動きに終始してしまう事で、単発的になり、プロジェクト物件を十分にグループとして、カバーできないことがありました。そこで、今後は、ソリューションビジネス部を新設し、大型プロジェクト物件に対して、グループ全体で適切な時期にお客様に継続してアプローチすることができる体制を構築し、提案力の強化をはかります。



内部統制について

当社は、適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが重要な責務であると認識しております。経営の健全性、透明性を高め、経営スピード及び経営効率を向上させることで、グループ全体の企業価値の最大化を目指してまいります。以下の内部統制システムを構築するとともに、コンプライアンス強化のため、コンプライアンス規程、グループ管理規程等を新設整備し、今後とも、内外の環境変化に応じた適切な内部統制システムを構築すべく、努めてまいります。

【内部統制システム】





トピックス（平成18年3月期納入事例）

医療設備

医療ガス供給システムをはじめ、手術室、集中治療室や病室など、さまざまな部署でのより機能的でより安全な環境づくりをご提案しております。

【納入事例】

広島市民病院、倉敷中央病院、名古屋第一赤十字病院、JR東海総合病院、東北大学病院、石巻赤十字病院等



手術室（手術室モジュラーシステム）



集中治療室（ユニポート、ウォールケアシステム）



医療ガス供給システム（圧縮空気供給装置）

病院内機器

院内感染防止機器や物流管理システム機器をはじめ、病院内における患者サービス向上や経営効率化支援のためのハード・ソフトの提供を行っております。

【納入事例】

済生会習志野病院、函館五稜郭病院、新潟大学医歯学総合病院、富山大学附属病院、熊本大学医学部附属病院等



注射薬自動払出装置（オートアンプルディスペンサー）



院内感染防止機器（ウォッシャー・ディスインフェクター）



経営効率化機器（ハイキャビネット・準備作業テーブル）



会社概況

株式の状況（平成18年3月31日現在）

- 会社が発行する株式の総数
.....20,000,000株
- 発行済株式総数
.....12,979,200株
- 1単元の株式数
.....100株
- 株主数
.....365名
(前期末比 345名減)
- 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率(%)
増田投資事業有限責任組合	4,938,200	40.40
日興シティグループ証券株式会社	1,286,500	10.52
増田 貞 満	880,520	7.20
クレジットスィスファーストポストアパビービ セクアイエヌティノントリークライアント	727,000	5.95
シーエスエフビーユーロピービー クライアントエスエフビーピエル	438,000	3.58
セントラルユニ従業員持株会	348,100	2.85
清 水 政 儀	322,000	2.63
清 水 美 佐 緒	290,000	2.37
増 田 順	149,000	1.22
ソシエジェネラルバンクアンドトラスト	148,900	1.22

(注) 当社は、自己株式747,290株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主から除外しております。

会社の概要（平成18年3月31日現在）

- 設立
昭和26年9月
- 主要な事業内容（連結）

品目別区分		主要品目
医療設備	医療設備工事	医療ガス供給設備工事、手術室関連設備工事、ICUウォール工事、病室用ウォール工事
	医療設備製品	湿潤器、吸引器、医療ガス供給設備製品、手術室関連設備製品、ICUウォール製品、病院用ウォール製品
病院内機器		物品管理システム、フードサービス管理システム、ディスインフェクター、注射薬自動払出装置、ユニ・オムニセル
受託業務	物流管理	医療用消耗品の搬送及び在庫管理受託業務
	医療設備保守	医療設備保守受託業務
その他		サインシステム、福祉・介護関連商品

従業員

	従業員数	前期末比増減
連 結	812名 (550名)	36名増 (3名減)
単 独	197名 (20名)	7名減 (2名減)

・従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。